

# 平成28年度事業評価シート

事業名	81100	消防本部運営事業費		担当課	消防本部 消防総務課		内線	2119
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	5	基盤・安全	
	款	8	消防費		個別分野	9	消防	
	項	1	消防費		施策の概要	2	消防体制の充実	
	目	1	常備消防費					
根拠計画	消防計画							
実施計画事業	消防本部運営事業							

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民及び白川村民	対象者数	91,684 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民生活の安全を確保するため、消防体制の充実や関係機関との連携を強化する。</li> <li>119番通報に対する迅速・的確な対応を行い、市民の生活と生命・財産を守る。</li> </ul>		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防本部の運営、関係機関との連絡・調整、大野郡白川村の消防事務の受託。</li> <li>高機能消防指令システムの保守点検の維持管理。</li> <li>県の防災ヘリコプターの飛騨地域常駐のための関係機関との打合せ、県への要望</li> </ul>		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防署等施設及び通信指令装置等の維持管理</li> <li>防災ヘリコプターの県への継続要望</li> </ul>							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		119番通報受信件数	件	目標値	0	0	0	0	0
				実績値	6,717	-	-	-	-
		算出根拠等	通信統計	達成率(%)	-	-	-	-	-
		災害出動件数	件	目標値	0	0	0	0	0
				実績値	4,555	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-
実績値	-			-	-	-	-		
算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-			
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A) 48,541	72,999	-	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)			10,345	11,701	-	-	-	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			19	518	-	-	-	
	一般財源			38,177	60,780	-	-	-	
	受益者1件当たり(円)			(A/B) 524	796	-	-	-	
コスト指標	受益者	高山市民及び白川村民	(B) 92,595	91,684	-	-	-		

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか</li> <li>社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか</li> </ul>	A (2) ニーズが高い	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防組織法第1条により、消防が果たす任務が明文化されており、昨今の各種災害発生において、消防に対する期待が増している。</li> </ul>
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が事業主体であることは妥当か</li> <li>国・県・民間の活動と競合していないか</li> </ul>	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防組織法第6条から第8条に基づき消防業務は市が果たす責務があり、管理及び費用等について、市が負担しなければならない。</li> </ul>
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>目的とする成果があがっているか</li> <li>成果指標などの目標値の達成状況はどうか</li> </ul>	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>隣接消防本部と応援協定を締結し不測の事態に備える。</li> <li>防災ヘリ常駐の要望に対し、県からは「必要性を認識しているが、現時点で実施する状況にない」と回答があり、市としては継続的に県へ要望していく。</li> </ul>
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>最小限のコストで事業を実施できているか</li> <li>委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか</li> <li>国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか</li> <li>受益者負担は適正か</li> </ul>	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の維持管理費用等の経常経費の削減に向け、常に改善工夫した。</li> <li>市民の生活と生命・財産を守る事業であり、白川村の消防受託を含め、受託者1人当たりのコストは適切である。</li> </ul>
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか</li> <li>総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか</li> </ul>	A (2) 効果があつた	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の生活と生命・財産を守るために市民ニーズは高く、効果はあつた。</li> </ul>
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の維持管理について、あらゆる面での節約が必要</li> </ul>
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。</li> </ul>
----------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>通信指令回線・病院間等の連絡体制は必要であり、災害時の消防無線を含め、通信機器の保守を継続する。</li> <li>高機能消防指令システムの適切な保守管理方法を構築する。</li> </ul>
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>高機能消防指令システムを適切に保守管理する。</li> </ul>					

# 平成28年度事業評価シート

事業名	81110		消防署運営事業費		担当課	消防本部 消防総務課		内線	2119
予算	会計	1	一般会計		総合計画	基本分野	5 基盤・安全		
	款	8	消防費			個別分野	9 消防		
	項	1	消防費			施策の概要	2 消防隊背の充実		
	目	1	常備消防費						
根拠計画			消防計画						
実施計画事業			消防署運営事業						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民及び白川村民		対象者数	91,684 人	
	どういう状態にしたのか(意図)	地域の防災拠点である消防施設の災害時に即応できる体制を常に整え、機械器具等の適正な維持管理を行う。				
概要	事業の実手法(手段)	・消防庁舎(本署1、分署3、出張所4)や機械器具の維持管理(うち、白川出張所は白川村から消防事務を受託している。)				

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	・消防庁舎(本署1、分署3、出張所4)や機械器具の維持管理							
活動指標	算出根拠等	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		目標値							
	実績値			-	-	-	-	-	
	達成率(%)			-	-	-	-	-	
	算出根拠等			目標値					
	実績値			-	-	-	-	-	
	達成率(%)			-	-	-	-	-	
	算出根拠等			目標値					
	実績値			-	-	-	-	-	
	達成率(%)			-	-	-	-	-	
成果指標	算出根拠等	庁用燃料(灯油)使用量	ℓ	目標値	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
		実績値		40,684	-	-	-	-	
	達成率(%)		68	-	-	-	-	-	
	算出根拠等	実績		目標値	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
算出根拠等	実績	電気使用量	kw	目標値	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
		実績値		347,717	-	-	-	-	
	達成率(%)		87	-	-	-	-	-	
	算出根拠等		目標値						
実績値			-	-	-	-	-		
達成率(%)			-	-	-	-	-		
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A)	25,559	28,893	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)				2,190	2,176	-	-	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)								
	一般財源				23,369	26,717			
	コスト指標			(A/B)	276	315			
受益者			(B)	92,595	91,684				
高山市民及び白川村民									

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・消防組織法第1条により、消防が果たす任務が明文化されており、昨今の各種災害発生において、消防に対する期待が増している。 ・発生が危惧されている地震に対して、自助、共助の意識が高まっており、消防訓練の指導依頼、防災講話などの依頼が増えている。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・消防組織法第6条から第8条に基づき消防業務は市が果たす責務があり、管理及び費用等について、市が負担しなければならない。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・警察、近隣消防本部、防災航空隊との連携強化により、災害対応力も向上し、災害における被害の軽減に繋がっている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・修繕費を抑制し、エコの励行によって光熱水費の削減に努めている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・現有する資器材を有効活用し、各種訓練、研修等に積極的に参加することによって、隊員のスキル、技術力を向上させ、市民の生命、身体、財産を守るとともに、消防訓練等を通じて初期消火技術の普及や防火意識の向上を図りながら、災害に強い街づくりの形成に繋がった。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		9 / 10	→	100点換算 90 点

分析・評価で明らかにした課題(FA)評価のために何が必要なかを記入) ・署所施設の維持管理について、あらゆる面での節約が必要。

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価) ・計画的な整備、修繕を進めていくとともに、修繕コストの削減を意識した施設の管理を実施する。

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度への対応状況	・施設等の経年劣化等も進む中、点検、保守を確実に実施しながら、不具合の早期発見、修繕費用の抑制を継続して実施する。					
担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	
					H27完了	H28完了予定
		・必要となる施設の見直しや不具合の早期発見、効率的な運用等を進め、修繕費等の抑制に繋げる。				

# 平成28年度事業評価シート

事業名	81120	予防事業費			担当課	消防本部 予防課		内線	2118
予算	会計	1	一般会計		総合計画	基本分野	5	基盤・安全	
	款	8	消防費			個別分野	9	消防	
	項	1	消防費			施策の概要	1	予防体制の充実	
	目	1	常備消防費						
根拠計画		消防計画							
実施計画事業		予防事業							

## 1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	高山市民及び白川村民	対象者数	91,684 人
目的	<p>どういった状態にしたいのか(意図)</p> <p>・市民生活の安全を守るため、火災予防対策や啓発活動の実施などにより、防火意識の高揚や防火知識の普及を図る。</p>		
概要	<p>事業の実施手法(手段)</p> <p>・防火対象物や危険物施設等の立入検査や講習会等を実施する。 ・火災予防運動や住宅防火対策等の啓発活動を実施する。</p>		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>立入検査年度計画の作成及び実施と違反是正</li> <li>防火管理講習の企画運営と受講促進</li> <li>春季、秋季火災予防運動及び文化財防火デー、危険物安全週間に伴う実施計画の作成及び実施</li> <li>住宅用火災警報器設置対策実施計画に基づく広報及び戸別訪問等の実施</li> <li>危険物安全協会や飛驒火災事故防止協議会による事業への参画</li> </ul>										
	活動指標	防火対象物・危険物施設の立入検査	件	目標値	801	800	800	800	800			
		算出根拠等		実績値	806	—	—	—	—			
				達成率(%)	101	—	—	—	—			
	活動指標	防火管理講習の実施	回	目標値	3	3	3	3	3			
		算出根拠等		実績値	3	—	—	—	—			
				達成率(%)	100	—	—	—	—			
	成果指標	高齢者宅防火訪問件数	件	目標値	698	900	900	900	900			
		算出根拠等		実績値	698	—	—	—	—			
				達成率(%)	100	—	—	—	—			
成果指標	住宅用火災警報器の設置率	%	目標値	100	100	100	100	100				
	算出根拠等		実績値	96.5	—	—	—	—				
			達成率(%)	97	—	—	—	—				
成果指標	防火管理講習修了証の交付人数	人	目標値	100	100	100	100	100				
	算出根拠等		実績値	117	—	—	—	—				
			達成率(%)	117	—	—	—	—				
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	970	H28 予算額	1,030	H29 予算額	—	H30 予算額	—	H31 予算額	—
	財源内訳		歳出(千円)	(A)	—	—	—	—	—	—	—	
	コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	10	11	—	—	—	—	—	—	
	受益者	高山市民及び白川村民	(B)	92,595	91,684	—	—	—	—	—	—	

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか</li> <li>社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか</li> </ul>	A (2) ニーズが高い	A	防火対象物の多様化や防火管理の複雑化など、ニーズは多方面にわたり、増加する傾向にある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が事業主体であることは妥当か</li> <li>国・県・民間の活動と競合していないか</li> </ul>	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市は消防組織法第6条に基づき、消防を十分に果たすべき責任を有しており、権限移譲済みの事務を含む事業主体として唯一の機関である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>目的とする成果があがっているか</li> <li>成果指標などの目標値の達成状況はどうか</li> </ul>	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	住宅用火災警報器設置状況は、平成27年6月1日における普及率調査では、全国平均81.0%、県平均80.7%、高山市96.5%であり県内1位である。防火管理講習修了証交付人数も目標人数を過去連続して達成しており、防火対象物の防火管理体制充実に繋がっている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>最小限のコストで事業を実施できているか</li> <li>委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか</li> <li>国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか</li> <li>受益者負担は適正か</li> </ul>	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	事務の効率化を図るため、執務環境の整備や職員事務分担の合理化等に努めているが、高任方等県事務権限移譲を受け、さらなる効率化に向けて消防本部全体で業務推進する必要がある。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか</li> <li>総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか</li> </ul>	A (2) 効果があった	A	住宅用火災警報器設置推進や防火対象物立入検査など、火災予防対策の充実を図り、市長公約である「市民の安全と生命、財産を守る」を目指す上で効果があった。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価するために何が重要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品火災の原因判定など、複雑化する火災調査に対応するため、調査員の知識、技術の向上を図る必要がある。</li> <li>火災の予防に関する高度な知識及び技術を有するものとして消防庁長官が定める資格を有する予防技術資格者を養成し、署所配置の充実を図る必要がある。</li> <li>権限移譲事務について、専門的な知識、技術の習得や計画的な研修受講等により業務体制の充実を図る必要がある。</li> </ul>
--------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>火災調査員の外部及び内部研修を継続し、知識及び技術の向上を図る。</li> <li>予防技術資格者を養成、署所に適正配置し有効活用を図る。</li> <li>住宅用火災警報器設置対策実行計画に基づき、住宅用火災警報器の設置推進、維持管理の啓発を実施する。</li> </ul>
----------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>火災調査員及び予防担当者の知識、技術向上のため、外部機関による研修を含めた職員研修を継続実施する。</li> <li>住宅用火災警報器設置推進について、設置率が概ね100%に達したため維持管理の啓発を主眼とし、計画的に推進する。</li> </ul>
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>火災調査員及び予防担当者の外部及び内部研修を継続し、知識及び技術の向上を図る。</li> <li>予防技術資格者を養成、署所に適正配置し有効活用を図る。</li> <li>住宅用火災警報器設置対策実行計画に基づき、設置推進、維持管理の啓発など防火意識の高揚を図る。</li> </ul>					

# 平成28年度事業評価シート

事業名	81130	警防事業費		担当課	高山消防署 警防課		内線	2117
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	5	基盤・安全	
	款	8	消防費		個別分野	8	消防	
	項	1	消防費		施策の概要	2	消防体制の充実	
	目	1	常備消防費					
根拠計画		消防計画						
実施計画事業		警防事業						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	高山市民及び白川村民	対象者数	91,684 人
目的	<p>どういう状態にしたいのか(意図)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>消防車両、消防資器材、救助資器材等について、常に最適(良)な状態を維持し、災害時に確実に使用できるようにする。</li> <li>緊急消防援助隊岐阜県大隊としての訓練、近隣消防本部との連携訓練、警察及び防災航空隊等との訓練を実施し、災害時の現場対応力を強化する。</li> <li>保有する消防力(人、車両、装備、資器材)を最大限に活用し、災害発生時において被害を最小限に食い止める。</li> </ul>		
概要	<p>事業の実施手法(手段)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各小隊活動のスキルアップを図り、複数小隊連携訓練の実施によって現場対応力を強化する。</li> <li>広域災害に対応するための近隣消防本部との連携訓練、緊急消防援助隊岐阜県大隊訓練の実施により連携強化を図る。</li> <li>各種消防車両、装備、資器材の維持管理、不具合の早期発見により、安全かつ確実な現場活動を実施する。</li> </ul>		

## 2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>空気呼吸器用ボンベについては、6本の耐圧検査を実施し、必要な空気ボンベ数を確保した。</li> <li>消防車両21台の車検整備等を実施し、安全な車両運行及び火災現場等における確実な防衛活動を実施した。</li> <li>緊急消防援助隊岐阜県大隊訓練、警察及び県警山岳警備隊、防災航空隊等との訓練を実施し、連携強化を図った。</li> </ul>							
活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
	火災出動件数	件	目標値	30	30	-	-	-
			実績値	28	-	-	-	-
	算出根拠等	過去10年の平均値	達成率(%)	93	-	-	-	-
	救助出動数	件	目標値	60	50	-	-	-
			実績値	44	-	-	-	-
	算出根拠等	過去10年の平均値	達成率(%)	73	-	-	-	-
	連携訓練回数	回	目標値	30	35	40	45	50
			実績値	33	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	110	-	-	-	-
成果指標	空気呼吸器の耐圧再検査	本	目標値	6	18	19	14	33
			実績値	6	-	-	-	-
	算出根拠等	達成率(%)	100	-	-	-	-	
	消防車両等車検整備	台	目標値	21	17	22	17	22
実績値			21	-	-	-	-	
算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-	
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)		(A)	13,924	15,260	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			762	820	-	-	
一般財源			13,162	14,440	-	-		
コスト		(A/B)	150	166	-	-		
指標	受益者1件当たり(円)							
	受益者	高山市民及び白川村民	(B)	92,595	91,684	-	-	

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか</li> <li>社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか</li> </ul>	A (2) ニーズが高い	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>発生が危惧される南海トラフ巨大地震や、内陸型直下型地震発生において、市民の生命、身体、財産を守ることなどの減災対応への期待が高い</li> </ul>
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が事業主体であることは妥当か</li> <li>国・県・民間の活動と競合していないか</li> </ul>	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防組織法第6条、第7条、第8条の規定に基づき、市町村の消防業務における責任が定められており、消防に係る経費等について市が負担しなければならない。</li> </ul>
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>目的とする成果があがっているか</li> <li>成果指標などの目標値の達成状況はどうか</li> </ul>	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要とされる消防装備について、計画的な整備、点検や維持管理を実施することにより、災害現場において、その消防力を十分に発揮し、被害を最小限に食い止めることに繋がっている。</li> </ul>
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>最小限のコストで事業を実施できているか</li> <li>委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか</li> <li>国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか</li> <li>受益者負担は適正か</li> </ul>	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防資器材の適正配置、見直しを進め、維持管理費用の削減、及び不具合の早期発見、早期修繕を行うことにより、修繕費用の削減に繋がっている。</li> </ul>
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか</li> <li>総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか</li> </ul>	A (2) 効果があった	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>火災件数や救助件数については、政策、施策により減少させることは難しい部分があるが、その被害を最小限に食い止めるため、個人のスキルアップ、小隊活動及び現場対応力の強化を継続する。</li> </ul>
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点
----	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価するために何が重要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防車両エコ運転の励行、車両及び資器材についての器具愛護の徹底により、自動車燃費、器具修繕費等の削減に繋げる。</li> <li>発生が危惧されている地震災害などへの対応について、隊員のスキルアップを図り、小隊活動レベルの向上と現場対応力の更なる強化を図る。</li> </ul>
--------------------------------------	---

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要とされる消防資器材の見直しや集中管理による不具合の早期発見、効率的な運用等を進め、修繕費等の抑制に繋げる。</li> <li>各小隊活動の強化と、複数小隊の効果的な連携活動及び効果的な指揮運用を図り、災害の早期終息と被害の軽減に繋げる。</li> </ul>
----------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>隊員のレベルアップや、各小隊活動のレベルアップを図り、複雑多様化する災害に対して、迅速かつ的確に活動できる体制及び現場対応力の強化を図る。</li> <li>保有する車両、資器材の維持管理、点検整備を行い、不具合の早期発見と修繕費等の抑制を継続して実施する。</li> <li>近隣消防本部や警察、緊急消防援助隊などとの訓練実施により、現場活動の連携強化を図ることで、被害の軽減に繋げる。</li> </ul>
------------------	--

担当課における次年度の考え方	O	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>現場活動の指揮力を強化することにより、災害現場における安全管理の徹底と、効果的な現場活動を実現させ、災害の早期終息及び被害の軽減に繋げる。</li> <li>消防車両及び消防資器材の確実な点検、整備による不具合の早期発見に努め、修繕費等の抑制に繋げる。</li> </ul>						

# 平成28年度事業評価シート

事業名	81140	救急事業費			担当課	救急課		内線	2117
予算	会計	1	一般会計		総合計画	基本分野	5	基盤・安全	
	款	8	消防費			個別分野	9	消防	
	項	1	消防費			施策の概要	4	救急体制の充実	
	目	1	常備消防費						
根拠計画		消防計画		実施計画事業		救急事業			

## 1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	高山市民・白川村民	対象者数	91,684 人
目的	<p>どういう状態にしたいのか(意図)</p> <p>・救急業務を円滑に遂行すると共に、救急救命士を全ての救急隊に配属し、救急体制の充実強化を図る。 ・救命講習を通じて応急手当の重要性を理解してもらい応急手当の実施率の向上を図る。</p>		
概要	<p>事業の実施手法(手段)</p> <p>・救急救命士の有資格者の養成及び病院実習を実施する。 ・市民に対して広く救命講習会の受講の場を提供する。</p>		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	<p>・救急現場において実働が可能な新任救急救命士2名を養成した。 ・救急救命士の再教育(病院実習)を実施した。 ・薬剤認定救命士2名を追加した。 ・新処置認定救命士3名を養成した。 ・公募による普通救命講習の開催、事業所等各種団体からの要請による救命講習を実施した。</p>							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		新処置認定救命士	人	目標値	27	27	27	27	27
		算出根拠等		実績値	3	-	-	-	-
				達成率(%)	11	-	-	-	-
	救命講習修了証所有者数	人	目標値	6,100	6,200	6,300	6,400	6,500	
	算出根拠等	過去3年間修了者数	実績値	5,995	-	-	-	-	
			達成率(%)	98	-	-	-	-	
	現場到着所要時間	分	目標値	8.6	-	-	-	-	
	算出根拠等	前年度全国平均	実績値	8.2	-	-	-	-	
		達成率(%)	105	-	-	-	-		
成果指標			目標値						
			実績値						
	算出根拠等		達成率(%)						
			目標値						
		実績値							
		達成率(%)							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	繰出(千円)			(A)	6,973	8,834	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)								
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				6,973	8,834	-	-	
	一般財源								
	コスト指標			(A/B)	75	96	-	-	
受益者			(B)	92,595	91,684	-	-		
高山市民及び白川村民									

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・救急出場件数は年々増加しており、救急業務に対する市民の期待するところは大きい。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・救急業務は、消防組織法第6条から第8条により、市が果たす責任があり、管理及び費用を負担しなければならない。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・全救急隊に配置可能な数の救急救命士を養成、目標値に達している。 ・より新しい内容の救命講習を市民が受講することにより、救急現場で有効な応急手当を実施することができる。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	・医薬材料について、滅菌・消毒を実施し、物品の再利用をすることにより、医薬材料の削減に努めている。 ・救命講習の際に使用するテキストの代金を受講者個人負担とし、適正に管理することにより、経費削減を図っている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・救急救命士を育成、救急隊の質を向上させることにより市民の生命を守るとともに、より質の高い応急手当を普及し、救急現場で市民が応急手当を実践することにより、救命率向上につながる。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点
----	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価のために何が必要なのかを記入)	<p>・救急救命士が行う救命処置における拡大項目(薬剤投与、気管挿管)については、救急隊員の乗車数により処置の可否が左右されるため、応援隊の出動が必要となっている。また、平成26年4月1日から処置拡大2項目が更に認められ、これを実施するためには新たな追加講習等を修了することが必要である。 ・応急手当の普及啓発を幅広く展開することで、より一層の救命率向上につながる。</p>
--------------------------------------	---

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	<p>・救急救命士の再教育(病院実習を含む生涯教育)の充実と薬剤認定救命士、気管挿管認定救命士、新処置認定救命士の育成を今後も実施する。 ・救命講習会を今後も広く市民が受講できるよう開催する。</p>
----------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	<p>・岐阜県メディカルコントロール協議会において、平成26年度に決定された新たな処置拡大2項目を行うことができる新処置認定救命士の育成を計画的に図りつつ、引き続き実働が可能な救急救命士及び薬剤認定救命士並びに挿管認定救命士の育成事業を実施する。 ・AED設置施設やボランティア等を対象とした応急手当の普及啓発を充実させる。</p>
------------------	--

担当課における次年度の考え方	O	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	<p>・救急救命士の再教育(病院実習を含む生涯教育)の充実と薬剤認定救命士、気管挿管認定救命士、新処置認定救命士の育成を今後も実施する。 ・救命講習会を今後も広く市民が受講できるよう開催する。</p>						



# 平成28年度事業評価シート

事業名	81200	消防団運営事業費		担当課	消防本部 消防総務課	内線	2119
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	5	基盤・安全
	款	8	消防費		個別分野	9	消防
	項	1	消防費		施策の概要	3	消防団の充実
	目	2	消防団費				
根拠計画		消防計画					
実施計画事業		消防団運営事業					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・火災を始めとする災害等から地域住民の生命・財産を守るという消防団の任務が、迅速かつ的確に遂行できる体制づくりに努め、市域における災害時の被害軽減等を旨とするにより、市民の安全安心を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・消防団員の任免。 ・報酬、手当等の支給。 ・消防団行事等の企画、運営。 ・消防団員への各種表彰の具申等 ・消防団施設・資機材等の維持管理		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	・火災予防各種災害発生時における広報活動 ・花火大会等、各種イベントにおける警備活動 ・消防団組織等検討委員会を開催し、組織、団員定数、災害活動団員の採用等について協議し組織の活性化を図る ・消防団応援事業所制度の加入事業所の拡大 ・消防団協力事業所表示制度の導入及び認定事業所の拡大								
	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		災害・訓練への出動	算出根拠等	出動延べ人数	目標値	29,000	30,000	30,000	30,000	30,000
					実績値	55,856	-	-	-	-
		訓練・研修会実施回数	算出根拠等	回	目標値	90	90	90	90	90
					実績値	110	-	-	-	-
		警備・予防活動	算出根拠等	回	目標値	30	30	30	30	30
					実績値	30	-	-	-	-
		消防団員数	算出根拠等	人	目標値	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
					実績値	1,858	-	-	-	-
		消防団応援事業所	算出根拠等	事業所数	目標値	85	90	95	100	105
					実績値	84	-	-	-	-
		消防団協力事業所認定数	算出根拠等	事業所数	目標値	50	100	120	140	160
					実績値	59	-	-	-	-
		コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
歳出(千円)			(A)	242,806	242,831	-	-	-		
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)									
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			28,465	25,400	-	-			
コスト指標	一般財源			214,341	217,431	-	-			
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	2,670	2,697	-	-			
受益者		高山市民	(B)	90,938	90,024	-	-			

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・発生が危惧される震災や各種災害に対する市民の不安が高まる中、消防団のニーズは非常に高まっている。 ・イベント等における警備や予防活動など多様な活動を展開し、高山市の安全安心を実現している。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・地域防災力の中核である消防団の存在は極めて重要であり、その運営を市で行うことは市民の安全安心を守るため必要不可欠である。(消防組織法第8条)
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・消防団応援事業所を拡大しており、消防団活動の魅力を高めることに繋げている。 ・消防団協力事業所の認定数の拡大を図り、消防団員の活動環境の改善や新入団員の確保に繋げている。 ・地域での積極的な勧誘活動により維持しているところである。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	・組織再編により不要となった車両、車両については適宜解体、廃車し維持費を削減している。 ・今後も地域や支団と協議しながら組織再編を進める。 ・県消防協会関連の補助金や奨励金を活用し、団員確保や組織の活性化を図っている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・消防団活動は、市民の日常生活における安全を確保するものであり、市長の公約実現につながっている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかにになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・地域や支団に対し説明や協議を行い、組織の再編を進める。
--	------------------------------

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・必要な消防力の検証を行うとともに、分団・班の再編を着実に推進する必要がある。 ・消防団員を雇用する事業所等を支援することなどにより、団員の活動環境の改善を図り団員確保に努める必要がある。
----------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・組織の再編を進め、必要な消防力を明らかにし消防団員の適正数について検討していく。 ・消防団協力事業所表示制度や消防団応援事業所制度の認定・登録事業所を拡充し、消防団員の入団促進や活動環境改善を図る。 ・県の消防団加入促進事業等を有効活用し、団員募集を推進する。
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・適正な車両台数になるよう組織再編を継続する。 ・消防団協力事業所表示制度や県の制度である「消防団協力事業所支援減税制度」を活用し、団員の活動環境改善を図る。					

# 平成28年度事業評価シート

事業名	81300	消防施設整備事業費		担当課	消防本部 消防総務課	内線	2119
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	5	基盤・安全
	款	8	消防費		個別分野	9	消防
	項	1	消防費		施策の概要	2	消防体制の充実
	目	3	消防施設費				
根拠計画		消防計画					
実施計画事業		消防施設整備事業					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	高山市民及び白川村民	対象者数	91,684 人
目的	どういった状態にしたいのか(意図)	・老朽化した消防施設を整備し、各種災害に対する消防力の強化と充実を行い、市民の安全安心を図る。	
概要	事業の実施手法(手段)	・消防団車庫を計画的に整備する。 ・消防署施設の修繕整備をする。	

## 2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績		・消防団車庫修繕工事 2ヶ所 荘川支団(六蔵) 高根支団(上ヶ洞) ・大野分署 訓練塔登攀板改修工事 ・消防救急デジタル無線等整備								
成果面	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
		算出根拠等	目標値							
			実績値							
		算出根拠等	達成率(%)							
			目標値							
		算出根拠等	実績値							
	達成率(%)									
	成果指標	消防団車庫整備	件	目標値	2	3	2	2	2	
			実績値	2						
		算出根拠等	達成率(%)	100						
			目標値							
		算出根拠等	実績値							
達成率(%)										
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額		
	歳出(千円)			(A)	599,380	5,000				
	受益者負担(使用料・負担金等)				108,982					
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)									
	一般財源				490,398	5,000				
	コスト指標			(A/B)	6,473	55				
受益者 高山市民及び白川村民			(B)	92,595	91,684					

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・計画的に整備を進めているところであるが、引き続き市民、団員からの要望があり、ニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・地域の防災拠点として、消防施設の整備は市が事業主体でなければならない。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・各消防団車庫への現地調査により劣化、破損状況を把握し、整備計画の変更を含め、計画的に更新や修繕を行っている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	・消防施設(団車庫含む)の長寿命化、既存施設活用により最小限のコストで事業を実施している。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・地域の防災拠点を整備することにより、消防力が強化されるとともに消防団活動が活性化され、市民の安心感につながる。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		9 / 10	→	100点換算 90 点

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価するために何が必要なかを記入)

・建築年度だけでなく、現地調査により破損、老朽化状況を把握して修繕、長寿命化を中心とした整備を推進している。  
・他施設との併用等を図り、コスト削減に向けて、地元消防団、町内との協議及び調整を図る必要がある。

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)

・消防団車庫整備については、分団・班の再編状況も踏まえつつ、消防団車両とともに、計画的かつ効率的に進める必要がある。

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・荘川支団(上野々俣)、一之宮支団(寺)、国府支団(宮地) 3か所の整備 ・消防団車庫整備計画の計画修正
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・久々野支団(橋場)の整備(久々野支所整備と同一) ・現地調査を継続し、平成32年度以降の整備車庫、工事内容を決定する。					

# 平成28年度事業評価シート

事業名	81310	消防車両整備事業費		担当課	消防総務課・警防課・救急課	内線	2119
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	5	基盤・安全
	款	8	消防費		個別分野	9	消防体制の充実
	項	1	消防費		施策の概要	2	消防体制の充実
	目	3	消防施設費				
根拠計画	消防計画・消防車両整備計画・消防団車両整備計画						
実施計画事業	消防車両整備事業						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	高山市民及び白川村民	対象者数	91,684 人
目的	<p>どういう状態にしたいのか(意図)</p> <p>・消防車両(署・団)を適正に配置し、老朽化した車両を更新整備することにより消防活動の安全と災害時の対応能力を向上させ、市民の安心安全を確保する。</p>		
概要	<p>事業の実手法(手段)</p> <p>・消防車両整備計画、消防団車両整備計画により、計画的に更新整備する</p>		

## 2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	<p>消防団車両については、高山支団(漆垣内班)、上宝支団(蔵柱班)に消防ポンプ車CD-1型2台を更新配備し、荘川支団(下野々候班)、国府支団(糠塚班)の可搬積載車2台を更新配備した。</p> <p>消防タンク車は、1台更新して上宝支団に配備した。</p> <p>高規格救急自動車は、1台を更新して上宝支団に配備した。</p>								
成果面	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		算出根拠等		目標値					
	成果指標	算出根拠等	目標値						
			実績値						
	算出根拠等	達成率(%)							
		算出根拠等		目標値					
	算出根拠等	実績値							
		達成率(%)							
	算出根拠等	算出根拠等		目標値					
		算出根拠等		実績値					
算出根拠等	算出根拠等		達成率(%)						
	算出根拠等		目標値						
算出根拠等	算出根拠等		実績値						
	算出根拠等		達成率(%)						
算出根拠等	算出根拠等		目標値						
	算出根拠等		実績値						
算出根拠等	算出根拠等		達成率(%)						
	算出根拠等		目標値						
算出根拠等	算出根拠等		実績値						
	算出根拠等		達成率(%)						
算出根拠等	算出根拠等		目標値						
	算出根拠等		実績値						
算出根拠等	算出根拠等		達成率(%)						
	算出根拠等		目標値						
算出根拠等	算出根拠等		実績値						
	算出根拠等		達成率(%)						
算出根拠等	算出根拠等		目標値						
	算出根拠等		実績値						
算出根拠等	算出根拠等		達成率(%)						
	算出根拠等		目標値						
算出根拠等	算出根拠等		実績値						
	算出根拠等		達成率(%)						
算出根拠等	算出根拠等		目標値						
	算出根拠等		実績値						
算出根拠等	算出根拠等		達成率(%)						
	算出根拠等		目標値						
算出根拠等	算出根拠等		実績値						
	算出根拠等		達成率(%)						
算出根拠等	算出根拠等		目標値						
	算出根拠等		実績値						
算出根拠等	算出根拠等		達成率(%)						
	算出根拠等		目標値						
算出根拠等	算出根拠等		実績値						
	算出根拠等		達成率(%)						
算出根拠等	算出根拠等		目標値						
	算出根拠等		実績値						
算出根拠等	算出根拠等		達成率(%)						
	算出根拠等		目標値						
算出根拠等	算出根拠等		実績値						
	算出根拠等		達成率(%)						
算出根拠等	算出根拠等		目標値						
	算出根拠等		実績値						
算出根拠等	算出根拠等		達成率(%)						
	算出根拠等		目標値						
算出根拠等	算出根拠等		実績値						
	算出根拠等		達成率(%)						
算出根拠等	算出根拠等		目標値						
	算出根拠等		実績値						
算出根拠等	算出根拠等		達成率(%)						
	算出根拠等		目標値						
算出根拠等	算出根拠等		実績値						
	算出根拠等		達成率(%)						
算出根拠等	算出根拠等		目標値						
	算出根拠等		実績値						
算出根拠等	算出根拠等		達成率(%)						
	算出根拠等		目標値						
算出根拠等	算出根拠等		実績値						
	算出根拠等		達成率(%)						
算出根拠等	算出根拠等		目標値						
	算出根拠等		実績値						
算出根拠等	算出根拠等		達成率(%)						
	算出根拠等		目標値						
算出根拠等	算出根拠等		実績値						
	算出根拠等		達成率(%)						
算出根拠等	算出根拠等		目標値						
	算出根拠等		実績値						
算出根拠等	算出根拠等		達成率(%)						
	算出根拠等		目標値						
算出根拠等	算出根拠等		実績値						
	算出根拠等		達成率(%)						
算出根拠等	算出根拠等		目標値						
	算出根拠等		実績値						
算出根拠等	算出根拠等		達成率(%)						
	算出根拠等		目標値						
算出根拠等	算出根拠等		実績値						
	算出根拠等		達成率(%)						
算出根拠等	算出根拠等		目標値						
	算出根拠等		実績値						
算出根拠等	算出根拠等		達成率(%)						
	算出根拠等		目標値						
算出根拠等	算出根拠等		実績値						
	算出根拠等		達成率(%)						
算出根拠等	算出根拠等		目標値						
	算出根拠等		実績値						
算出根拠等	算出根拠等		達成率(%)						
	算出根拠等		目標値						
算出根拠等	算出根拠等		実績値						
	算出根拠等		達成率(%)						
算出根拠等	算出根拠等		目標値						
	算出根拠等		実績値						
算出根拠等	算出根拠等		達成率(%)						
	算出根拠等		目標値						
算出根拠等	算出根拠等		実績値						
	算出根拠等		達成率(%)						
算出根拠等	算出根拠等		目標値						
	算出根拠等		実績値						
算出根拠等	算出根拠等		達成率(%)						
	算出根拠等		目標値						
算出根拠等	算出根拠等		実績値						
	算出根拠等		達成率(%)						
算出根拠等	算出根拠等		目標値						
	算出根拠等		実績値						
算出根拠等	算出根拠等		達成率(%)						
	算出根拠等		目標値						
算出根拠等	算出根拠等		実績値						
	算出根拠等		達成率(%)						
算出根拠等	算出根拠等		目標値						
	算出根拠等		実績値						
算出根拠等	算出根拠等		達成率(%)						
	算出根拠等		目標値						
算出根拠等	算出根拠等		実績値						
	算出根拠等		達成率(%)						
算出根拠等	算出根拠等		目標値						
	算出根拠等		実績値						
算出根拠等	算出根拠等		達成率(%)						
	算出根拠等		目標値						
算出根拠等	算出根拠等		実績値						
	算出根拠等		達成率(%)						
算出根拠等	算出根拠等		目標値						
	算出根拠等		実績値						
算出根拠等	算出根拠等		達成率(%)						
	算出根拠等		目標値						
算出根拠等	算出根拠等		実績値						
	算出根拠等		達成率(%)						
算出根拠等	算出根拠等		目標値						
	算出根拠等		実績値						
算出根拠等	算出根拠等		達成率(%)						
	算出根拠等		目標値						
算出根拠等	算出根拠等		実績値						
	算出根拠等		達成率(%)						
算出根拠等	算出根拠等		目標値						
	算出根拠等		実績値						
算出根拠等	算出根拠等		達成率(%)						
	算出根拠等		目標値						
算出根拠等	算出根拠等		実績値						
	算出根拠等		達成率(%)						
算出根拠等	算出根拠等		目標値						
	算出根拠等		実績値						
算出根拠等	算出根拠等		達成率(%)						
	算出根拠等		目標値						
算出根拠等	算出根拠等		実績値						
	算出根拠等		達成率(%)						
算出根拠等	算出根拠等		目標値						
	算出根拠等		実績値						
算出根拠等	算出根拠等		達成率(%)						
	算出根拠等		目標値						
算出根拠等	算出根拠等		実績値						
	算出根拠等		達成率(%)						
算出根拠等	算出根拠等		目標値						
	算出根拠等		実績値						
算出根拠等	算出根拠等		達成率(%)						
	算出根拠等		目標値						
算出根拠等	算出根拠等		実績値						
	算出根拠等		達成率(%)						
算出根拠等	算出根拠等		目標値						
	算出根拠等		実績値						
算出根拠等	算出根拠等		達成率(%)						
	算出根拠等		目標値						
算出根拠等	算出根拠等		実績値						
	算出根拠等		達成率(%)						
算出根拠等	算出根拠等		目標値						
	算出根拠等		実績値						
算出根拠等	算出根拠等		達成率(%)						
	算出根拠等		目標値						
算出根拠等	算出根拠等		実績値						
	算出根拠等		達成率(%)						
算出根拠等	算出根拠等		目標値						
	算出根拠等		実績値						
算出根拠等	算出根拠等		達成率(%)						



# 平成28年度事業評価シート

事業名	81320	消防水利施設整備事業費	担当課	高山消防署 防災課	内線
					2117
予算	会計	1 一般会計	総合計画	基本分野	5 基盤・安全
	款	8 消防費		個別分野	9 消防
	項	1 消防費		施策の概要	2 消防体制の充実
	目	3 消防施設費			
根拠計画		消防計画			
実施計画事業		消防水利施設整備事業			

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・地震等の災害発生時における消防水利の確保と、避難所等における生活雑用水の確保を目的に耐震性の貯水槽を整備し、消防水利の充実と地域の防災力強化を図る。 ・既存の消防水利を適切に維持管理することで、効果的な消防活動ができる環境を維持し被害を軽減する。		
概要	事業の実手法(手段)	・耐震性貯水槽整備計画に基づき、耐震性貯水槽を整備する ・損傷、老朽化が見られる消防水利の改修、修繕 ・防火水槽の清掃(土砂除去等による環境改善と水量維持)		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	・耐震性貯水槽設置予定町内への小型動力ポンプ配備 ・防火水槽の漏水、水槽本体及びフェンス等の破損を修繕 ・防火水槽の清掃(土砂除去等による環境改善と水量維持)							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
成果指標	算出根拠等	耐震性貯水槽整備	基	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	0	-	-	-	-
算出根拠等	算出根拠等	耐震性貯水槽整備	基	達成率(%)	0	-	-	-	-
				算出根拠等	0	-	-	-	-
算出根拠等	算出根拠等	消防水利施設修繕	基	目標値	9	4	4	4	4
				実績値	7	-	-	-	-
算出根拠等	算出根拠等	消防水利施設修繕	基	達成率(%)	78	-	-	-	-
				算出根拠等	78	-	-	-	-
算出根拠等	算出根拠等	防火水槽土砂除去(清掃)	基	目標値	4	2	2	2	2
				実績値	2	-	-	-	-
算出根拠等	算出根拠等	防火水槽土砂除去(清掃)	基	達成率(%)	50	-	-	-	-
				算出根拠等	50	-	-	-	-
算出根拠等	算出根拠等			目標値					
				実績値					
算出根拠等	算出根拠等			達成率(%)					
				算出根拠等					
算出根拠等	算出根拠等			目標値					
				実績値					
算出根拠等	算出根拠等			達成率(%)					
				算出根拠等					
算出根拠等	算出根拠等			目標値					
				実績値					
算出根拠等	算出根拠等			達成率(%)					
				算出根拠等					
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額			
		歳出(千円) (A)	14,480	29,000	-	-	-		
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	1,900							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		5,386						
コスト指標	一般財源	12,580	23,614						
	受益者1件当たり(円) (A/B)	159	322						
コスト指標	受益者	高山市民	90,938	90,024					
	受益者	高山市民	(B)						

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・火災時の被害軽減についての市民の関心は高く、消防水利を適切に確保しなければならない。 ・まちづくり協議会等からの消防水利に関する情報提供が多くあり、消防水利の確保についての市民ニーズは高いと予想できる。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・消防法20条の規定に基づき、「消防に必要な水利は当該市町村がこれを設置し、維持管理すること」とされており、市が事業を行うことは妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・平成27年度は国庫補助不採択につき、計画していた2基の防火水槽の更新(耐震性貯水槽設置)を見送った。 ・既存の消防水利を維持管理し、消火活動において有効に活用しているが、消防水利等の老朽化が進んでおり、毎年点検して修繕している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・水利施設の劣化、破損についても職員による修繕等を行い、コスト縮減を図っている。 ・消火栓の経年劣化による機能不良(排水不良等)に対する業務量(凍結防止対策)や工事費用が大きくなっている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・消防水利を適正に維持管理することで、災害による被害を軽減し、市民の生活と生命・財産を守ることに繋がっている。 ・国庫補助不採択により、耐震性貯水槽整備計画に遅延が生じた。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		7 / 10	→	100点換算 70 点

分析・評価で明らかになった課題 (FA)評価のために何が必要なのかを記入)

- ・国庫補助の獲得と設置用地の確保により、耐震性貯水槽整備計画を着実に実行しなければならない。
- ・防火水槽本体の老朽化が進んでおり、修繕対象の増加が見込まれる。延命化や最新の工法による簡易耐震化を研究し、検討が必要である。
- ・消火栓維持管理について、施設の老朽化や機能低下が進行しており、効果的な修繕や改修等の検討が必要である。
- ・老朽化が著しい、水利施設については付近における他の水利状況を踏まえ、統廃合や廃止などの適正配置の検討が必要である。

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)

- ・整備計画に基づき、引き続き老朽化した防火水槽を耐震性貯水槽に更新する。
- ・コスト縮減を図りながら、消防水利について適切な維持管理を実施する。

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況

- ・耐震性貯水槽整備計画を修正し、引き続き震災時にも使用可能な消防水利の確保を図る。
- ・消防水利の修繕、維持管理については、適正配置や緊急度を判断し、優先順位を決定し効率的に実施する。
- ・消火栓の維持管理については、関係課である上水道課と連携しながら老朽化対策、機能維持を図る。

担当課における次年度の考え方	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H27完了	○ H28完了予定
	・整備計画に基づき、引き続き老朽化した防火水槽を耐震性貯水槽に更新し、震災時にも使用可能な消防水利を確保する。 ・コスト縮減を図りながら、消防水利について適切な維持管理を実施する。					

# 平成28年度事業評価シート

事業名	81330	消防資器材整備事業費		担当課	消防総務課・警防課・防災課・救急課	内線	2119
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	5	基盤・安全
	款	8	消防費		個別分野	9	消防
	項	1	消防費		施策の概要	2	消防体制の充実
	目	3	消防施設費				
根拠計画		消防計画					
実施計画事業		消防資器材整備事業					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民及び白川村民	対象者数	91,684 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・消防資器材及び初期消火資器材については、経年等により劣化した資器材の更新を適正に行い、迅速かつ確かな消防活動を実施し、市民生活の安全を確保する。 ・自主防災組織の育成、組織の強化を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・計画的に資器材を整備し、有効活用することで、総合的な消防力の向上を図る。 ・初期消火資器材の更新及び修繕 ・自主防災組織の訓練指導		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	・上下式防火衣の更新 ・消防用ホース購入 ・初期消火資器材(ホース・格納庫)の更新							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		自主防災訓練実施組織数	組織	目標値	295	295	295	295	295
				実績値	222	—	—	—	—
	算出根拠等	達成率(%)	75	—	—	—	—		
	成果指標	上下式防火衣の更新	着	目標値	8	8	8	8	8
				実績値	8	—	—	—	—
		算出根拠等	達成率(%)	100	—	—	—	—	
	自主防災訓練実施組織数	本	組織	目標値	149	156	156	174	156
				実績値	104	—	—	—	—
算出根拠等		達成率(%)	70	—	—	—	—		
初期消火資器材(格納箱)更新	基	基	目標値	15	10	10	10	10	
			実績値	12	—	—	—	—	
	算出根拠等	達成率(%)	80	—	—	—	—		
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	繰出(千円)			(A)	5,154	27,200	—	—	
	受益者負担(使用料・負担金等)								
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				18	5,892	—	—	
	一般財源				5,136	21,308	—	—	
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B)	56	297	—	—	
	受益者			(B)	92,595	91,684	—	—	

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・消防組織法第1条により、消防が果たす任務は決められており、昨今の各種災害発生において消防に対する期待が増加している。 ・計画的に資器材の更新を進めることにより、消防体制が充実でき、市民生活の安心安全に繋がっている。 ・各種災害において自助・共助による活動が重要視されており、継続的な支援が必要である。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・消防組織法第6条から第8条に基づき、消防業務は市が果たす責務があり、管理及び費用等について市が負担しなければならない。 ・自助・共助・公助の連携した活動を図るために市の支援は必須であるが、組織の自立も同時に推進する必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・計画的に更新整備を進めることで、効率的な消防活動と、隊員の安全性向上、災害による事故防止を図り、市民の生命を守ることに繋がっている。 ・町内会単位で組織する295組織のうち、67組織(22.7%)が隊長を固定化しており活動内容の高度化が期待できる。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	・更新計画を策定し、予算の平準化を図りながら計画的な更新を実施している。 ・資器材の軽微な不具合は職員修繕で対応し、更新については同様の資器材の一括購入によるスケールメリットを活かしコスト削減を図っている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・計画的な資器材の更新によって、効率的な消火活動が展開され、市民生活の安全性向上に繋がっている。 ・自主防災組織における訓練実施の推進と使用する資器材の更新整備により、活動が活性化している。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかにした課題(TA)評価のために何が必要なのかを記入)	・耐用年数のある資器材について、計画的に更新整備を図り、消防活動の充実・強化に努める。 ・消防車両等の更新について、国庫補助等を積極的に活用する。 ・資器材について、器具愛護に努め、性能及び能力を十分に活かせるよう、維持管理及び点検等の充実を図る。 ・自主防災組織における隊長の固定化を促進し、継続的な地域防災力の向上を図る必要がある。 ・自主防災組織の全組織が年1回以上訓練を実施し、その内容についても地域の実情や組織として有効に機能できるよう指導することにより、自主性を高める必要がある。
-------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・自主防災組織について、地域の実情に沿った訓練の継続的な実施促進を図る。 ・自主防災組織へ貸与している老朽化した初期消火資器材の適切な更新を図る。
----------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・消防資器材の適切な更新と整備を図り、さらなる消防力の充実を図る。 ・整備した資器材を適正に配置し、効率的に活用することにより、総合的な現場対応力の強化を図る。 ・各地域の町内会長会議などで、自主防災活動の重要性と隊長固定化の効果と訴え組織の充実を図る。 ・自主防災組織の実情に応じた訓練内容を提案し、訓練実施率の向上と内容の充実を図る。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	O	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・更新整備した資器材を適正に配置し、有効活用することにより総合的な消防力の向上を図る。 ・現場活動の安全を確保するとともに、2次災害の防止や災害の早期終結を図り、被害の軽減を図る。 ・自主防災組織の実情に応じた訓練内容等を提案し、訓練実施率の向上と内容の充実を図る。 ・老朽化した初期消火資器材の適切な更新を図る。						